

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 五洋建設株式会社
 コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村重 芳雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 久之
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3817-7618

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	66,949	—	△3,672	—	△4,177	—	△2,311	—
20年3月期第1四半期	55,769	18.0	△2,827	—	△3,211	—	△2,088	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△9.41	—
20年3月期第1四半期	△4.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	328,638	—	52,091	—	15.8	—	212.01	
20年3月期	340,233	—	53,862	—	15.8	—	219.19	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 52,087百万円 20年3月期 53,851百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	163,000	—	0	—	△1,700	—	△2,000	—	△8.14
通期	390,000	10.5	11,400	29.0	8,000	57.0	3,000	16.7	12.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 245,763,910株 20年3月期 245,763,910株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 83,170株 20年3月期 81,444株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 245,681,872株 20年3月期第1四半期 491,404,328株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年5月16日発表の連結業績予想に変更はありません。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等様々な要因により異なる可能性があります。

(3) 当社は、平成19年8月7日付で、2株を1株とする株式併合を行っています。

(4) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰やサブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速の影響により企業収益が減少するなど、景気は足踏み状態にありました。建設業界におきましても、民間設備投資は横ばいながらも、公共投資の継続的な減少、建設資材価格の急騰などにより、依然厳しい経営環境が続いています。

こうした状況の下、当社グループでは、当期を初年度とする中期経営計画「Advance 21」をスタートさせました。「Advance 21」では、事業環境の変化をチャンスと捉え、緩やかな事業量の拡大を図るとともに、技術立社と現場力の強化を推進することにより、臨海部ナンバーワン企業を目指すものです。

当社グループの主たる事業である建設業の特徴として、工事の完成引渡しが主に第4四半期に集中することから、第3四半期までの各四半期の売上高が通期に比し、低くなる季節の変動があります。当第1四半期連結会計期間の業績は、前年同四半期に比べ、売上高は20%増加し66,949百万円となりましたが、売上総利益の減少により、営業損失3,672百万円（前年同期は営業損失2,827百万円）、経常損失4,177百万円（前年同期は経常損失3,211百万円）、四半期純損失2,311百万円（前年同期は2,088百万円）となりました。売上高の増加は、手持ちの繰越工事が豊富なことに加え、次ページの4.(3)b.に記載のとおり、当第1四半期より工事契約に関する会計基準等を適用したことによるものです。完成工事総利益の減少は、資材価格高騰の影響等により採算の悪い建築工事が当第1四半期に完成したことが主な要因であり、国内土木、海外は堅調で、全体としては概ね予定通り推移しております。

当第1四半期の個別受注実績及び個別建設受注高予想に関する定性的情報等については、次のとおりです。

当四半期の個別受注は、建設受注高全体としては、8.8%の増加となりました。国内土木は8.4%の減少となりましたが、前年同期に大型工事を受注したことによる反動減であり、それを除けば官庁もほぼ前年同期並みとなりました。加えて民間が85.1%増と大幅に増加したことが寄与いたしました。国内建築については、住宅が減少いたしました。工場等の生産施設を中心とした非住宅分野ならびに官庁の受注増加が寄与したため、前年同期比2.6%増となりました。海外については、当社グループの主要市場である東南アジアにおける旺盛な建設需要を背景に、前年度に引き続き好調を維持しており、前年同期比で37.8%の増加となりました。通期につきましては、国内土木1,200億円、国内建築1,500億円、海外500億円、建設受注高合計3,200億円（前年度比536億円減少）を見込んでいますが、目標に向けて順調に推移しています。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、15ページをご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第1四半期末の資産総額は、完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ115億円減少し、3,286億円となりました。負債総額は、工事未払金や借入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ98億円減少し、2,765億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ38億円減少し、1,052億円となりました。純資産は、当第1四半期に純損失を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ17億円減少し、520億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が37億円となったものの、売上債権の減少などにより、111億円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、開発事業への投資などにより、55億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、39億円の支出超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ10億円増加し、344億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日公表の「平成20年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理

① 簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

c. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

d. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

a. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

b. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は4,598百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ336百万円減少しております。

c. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を

採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,492	33,421
受取手形・完成工事未収入金等	109,351	136,002
有価証券	101	102
未成工事支出金等	38,713	33,514
たな卸不動産	12,463	12,740
未収入金	21,132	19,881
その他	13,296	10,885
貸倒引当金	△ 1,026	△ 1,160
流動資産合計	228,525	245,388
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,024	36,024
その他	25,260	25,247
有形固定資産合計	61,284	61,271
無形固定資産	585	568
投資その他の資産		
投資有価証券	15,054	14,463
その他	29,840	25,142
貸倒引当金	△ 6,651	△ 6,601
投資その他の資産合計	38,243	33,005
固定資産合計	100,113	94,844
資産合計	328,638	340,233

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	109,771	117,960
短期借入金	69,241	63,188
未払法人税等	297	743
未成工事受入金等	29,927	28,910
引当金	2,398	2,966
その他	19,382	17,047
流動負債合計	231,018	230,816
固定負債		
長期借入金	36,014	45,909
再評価に係る繰延税金負債	7,216	7,216
引当金	1,214	1,322
その他	1,083	1,105
固定負債合計	45,529	55,553
負債合計	276,547	286,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	1,679	3,991
自己株式	△ 20	△ 20
株主資本合計	49,835	52,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,384	△ 1,973
繰延ヘッジ損益	△ 29	△ 32
土地再評価差額金	3,539	3,539
為替換算調整勘定	126	170
評価・換算差額等合計	2,251	1,703
少数株主持分	3	11
純資産合計	52,091	53,862
負債純資産合計	328,638	340,233

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月 1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	
完成工事高	63,746
開発事業等売上高	3,203
売上高合計	66,949
売上原価	
完成工事原価	62,964
開発事業等売上原価	3,046
売上原価合計	66,010
売上総利益	
完成工事総利益	781
開発事業等総利益	157
売上総利益合計	938
販売費及び一般管理費	4,611
営業損失(△)	△ 3,672
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	164
その他	99
営業外収益合計	301
営業外費用	
支払利息	712
その他	95
営業外費用合計	807
経常損失(△)	△ 4,177
特別利益	
固定資産売却益	252
貸倒引当金戻入額	142
その他	89
特別利益合計	484
特別損失	
固定資産除却損	7
訴訟関連損失	12
その他	5
特別損失合計	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 3,717
法人税、住民税及び事業税	85
法人税等調整額	△ 1,491
法人税等合計	△ 1,405
少数株主損失(△)	△ 0
四半期純損失(△)	△ 2,311

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)	
		当第1四半期連結累計期間	
		(自 平成20年4月 1日	
		至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純損失 (△)	△	3,717	
減価償却費		1,064	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	84	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	1,012	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	35	
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		513	
受取利息及び受取配当金	△	202	
支払利息		776	
為替差損益 (△は益)		522	
持分法による投資損益 (△は益)		0	
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	249	
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		0	
売上債権の増減額 (△は増加)		26,647	
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△	5,142	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		144	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△	8,185	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		1,023	
未収入金の増減額 (△は増加)	△	1,251	
その他		1,095	
小計		11,906	
利息及び配当金の受取額		219	
利息の支払額	△	491	
法人税等の支払額	△	494	
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,139	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△	9	
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		1	
有形固定資産の取得による支出	△	1,112	
有形固定資産の売却による収入		292	
貸付けによる支出	△	3	
貸付金の回収による収入		43	
開発事業への投資による支出	△	4,750	
その他	△	45	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,584	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△	3,842	
その他	△	68	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,910	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	570	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,074	
現金及び現金同等物の期首残高		33,394	
現金及び現金同等物の四半期末残高		34,468	

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項なし。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,746	114	3,088	66,949	—	66,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	67	1,566	1,677	(1,677)	—
計	63,788	182	4,655	68,626	(1,677)	66,949
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,611	△ 195	127	△ 3,679	7	△ 3,672

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,686	11,942	1,319	66,949	—	66,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,686	11,942	1,319	66,949	—	66,949
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,509	84	△ 249	△ 3,674	2	△ 3,672

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：U.A.E.、スリランカ

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,942	1,319	13,262
II 連結売上高(百万円)	—	—	66,949
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	2.0	19.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：U.A.E.、スリランカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項なし。

「参考資料」

1. 前四半期にかかる連結財務諸表
(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)		増減(△)	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	率
I 売上高		%		%		%
完成工事高	49,518		63,746		14,227	
開発事業等売上高	6,250		3,203		△ 3,047	
売上高計	55,769	100.0	66,949	100.0	11,180	20.0
II 売上原価						
完成工事原価	48,255		62,964		14,709	
開発事業等売上原価	5,712		3,046		△ 2,666	
売上原価計	53,967	96.8	66,010	98.6	12,043	22.3
売上総利益						
完成工事総利益	1,263		781		△ 481	
開発事業等総利益	538		157		△ 381	
売上総利益計	1,801	3.2	938	1.4	△ 862	△47.9
III 販売費及び一般管理費	4,629	8.3	4,611	6.9	△ 18	△0.4
営業利益(△損失)	△ 2,827	△5.1	△ 3,672	△5.5	△ 844	—
IV 営業外収益	351	0.6	301	0.5	△ 49	△14.1
V 営業外費用	735	1.3	807	1.2	72	9.8
経常利益(△損失)	△ 3,211	△5.8	△ 4,177	△6.2	△ 966	—
VI 特別利益	314	0.6	484	0.6	169	54.0
VII 特別損失	152	0.3	24	0.0	△ 127	△83.9
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△ 3,049	△5.5	△ 3,717	△5.6	△ 668	—
税金費用	△ 951	△1.8	△ 1,405	△2.1	△ 453	—
少数株主利益(△損失)	△ 8	△0.0	△ 0	△0.0	8	—
四半期純利益(△損失)	△ 2,088	△3.7	△ 2,311	△3.5	△ 223	—

「参考資料」

2. 個別業績の概要

(1) 平成21年3月期第1四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

a. 個別経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	61,272	—	△ 3,490	—	△ 4,014	—	△ 2,437	—
20年3月期第1四半期	50,151	16.2	△ 2,790	—	△ 3,202	—	△ 2,010	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△ 9.92	—
20年3月期第1四半期	△ 4.09	—

b. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	300,020	46,864	15.6	190.75
20年3月期	307,210	48,710	15.9	198.26

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 46,864 百万円 20年3月期 48,710 百万円

(2) 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	150,000	—	0	—	△ 1,700	—	△ 1,800	—	△ 7.33
通 期	356,000	12.0	10,400	53.4	7,000	127.2	2,500	79.9	10.18

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- (1)平成20年5月16日発表の個別業績予想に変更はありません。
- (2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
- (3)当社は、平成19年8月7日付で、2株を1株とする株式併合を行っています。
- (4)参考として開示した個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。また、当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用し、「四半期財務諸表等規則」に従い作成しております。

「参考資料」

(3) 個別財務諸表

以下に記載されている個別決算数値は、法定開示におけるレビュー対象となっておりません。また、当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用し、「四半期財務諸表等規則」に従い作成しております。

a. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金預金	28,739		24,960		3,779	
受取手形	4,900		8,404		△ 3,504	
完成工事未収入金	98,129		119,461		△ 21,332	
有価証券	101		102		△ 0	
販売用不動産	6,860		7,134		△ 274	
未成工事支出金	30,371		26,668		3,703	
開発事業等支出金	4,718		4,706		11	
材料貯蔵品	1,247		832		414	
未収入金	21,888		20,666		1,222	
その他の	15,310		12,315		2,994	
貸倒引当金	△ 849		△ 981		132	
流動資産合計	211,418	70.5	224,272	73.0	△ 12,854	△ 5.7
II 固定資産						
1.有形固定資産						
土地	34,266		34,266		—	
その他の	15,168		14,805		362	
有形固定資産合計	49,434		49,072		362	0.7
2.無形固定資産	527		505		21	4.4
3.投資その他の資産						
投資有価証券	16,090		15,492		597	
その他の	28,890		24,207		4,683	
貸倒引当金	△ 6,342		△ 6,340		△ 2	
投資その他の資産合計	38,639		33,360		5,278	15.8
固定資産合計	88,601	29.5	82,938	27.0	5,663	6.8
資産合計	300,020	100.0	307,210	100.0	△ 7,190	△ 2.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	19,356		20,408		△ 1,051	
工事未払金	81,323		86,954		△ 5,631	
短期借入金	62,938		59,950		2,988	
未成工事受入金	25,048		24,989		59	
引当金	2,136		2,648		△ 511	
その他	18,116		15,441		2,675	
流動負債合計	208,919	69.7	210,391	68.4	△ 1,472	△ 0.7
II 固定負債						
長期借入金	35,866		39,697		△ 3,830	
再評価に係る繰延税金負債	7,216		7,216		—	
退職給付引当金	680		712		△ 32	
関係会社開発事業損失引当金	90		90		—	
その他	382		392		△ 9	
固定負債合計	44,236	14.7	48,108	15.7	△ 3,872	△ 8.0
負債合計	253,155	84.4	258,500	84.1	△ 5,344	△ 2.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	28,070		28,070		—	
資本剰余金	20,106		20,106		—	
利益剰余金	△ 3,443		△ 1,005		△ 2,437	
自己株式	△ 20		△ 20		△ 0	
株主資本合計	44,712	14.9	47,150	15.4	△ 2,437	△ 5.2
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	△ 1,384	△ 0.5	△ 1,972	△ 0.6	588	
繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 0.0	△ 7	△ 0.0	3	
土地再評価差額金	3,539	1.2	3,539	1.1	—	
評価・換算差額等合計	2,151	0.7	1,559	0.5	591	37.9
純資産合計	46,864	15.6	48,710	15.9	△ 1,845	△ 3.8
負債純資産合計	300,020	100.0	307,210	100.0	△ 7,190	△ 2.3

「参考資料」

b. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		増減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	率
I 売 上 高		%		%		%
完成工事高	46,825		61,128		14,302	
開発事業等売上高	3,325		144		△ 3,181	
売上高計	50,151	100.0	61,272	100.0	11,121	22.2
II 売 上 原 価						
完成工事原価	45,535		60,333		14,797	
開発事業等売上原価	3,222		327		△ 2,895	
売上原価計	48,758	97.2	60,660	99.0	11,902	24.4
売上総利益						
完成工事総利益	1,290		794		△ 495	
開発事業等総利益(△損失)	102		△ 182		△ 285	
売上総利益計	1,393	2.8	612	1.0	△ 780	△ 56.0
III 販売費及び一般管理費	4,184	8.3	4,103	6.7	△ 80	△ 1.9
営業利益(△損失)	△ 2,790	△ 5.5	△ 3,490	△ 5.7	△ 700	—
IV 営業外収益	331	0.6	286	0.4	△ 45	△ 13.6
V 営業外費用	742	1.5	809	1.3	66	9.0
經常利益(△損失)	△ 3,202	△ 6.4	△ 4,014	△ 6.6	△ 812	—
VI 特別利益	273	0.6	232	0.4	△ 41	△ 15.0
VII 特別損失	29	0.1	22	0.0	△ 7	△ 25.0
税引前四半期純利益(△損失)	△ 2,957	△ 5.9	△ 3,803	△ 6.2	△ 845	—
税金費用	△ 947	△ 1.9	△ 1,366	△ 2.2	△ 419	—
四半期純利益(△損失)	△ 2,010	△ 4.0	△ 2,437	△ 4.0	△ 426	—

「参考資料」

(4) 四半期個別受注・売上・繰越高の状況

a. 受注高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (19. 4. 1～19. 6. 30)	当第1四半期 (20. 4. 1～20. 6. 30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	20,959	11,627	△ 9,332	△ 44.5
		国内民間	8,082	14,964	6,881	85.1
		国内計	29,042	26,591	△ 2,450	△ 8.4
		海外	20,227	20,403	176	0.9
		計	49,269	46,995	△ 2,273	△ 4.6
設	建	国内官庁	1,416	3,337	1,920	135.6
		国内民間	32,793	31,747	△ 1,046	△ 3.2
		国内計	34,210	35,084	874	2.6
		海外	4,390	13,519	9,128	207.9
		計	38,601	48,603	10,002	25.9
事	業	国内官庁	22,375	14,964	△ 7,411	△ 33.1
		国内民間	40,876	46,711	5,835	14.3
		国内計	63,252	61,676	△ 1,576	△ 2.5
		海外	24,617	33,923	9,305	37.8
		計	87,870	95,599	7,729	8.8
開発事業等			472	165	△ 306	△ 65.0
合計			88,342	95,764	7,422	8.4

b. 売上高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (19. 4. 1～19. 6. 30)	当第1四半期 (20. 4. 1～20. 6. 30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	10,229	15,941	5,711	55.8
		国内民間	7,952	9,650	1,698	21.4
		国内計	18,182	25,592	7,410	40.8
		海外	6,407	9,301	2,893	45.2
		計	24,589	34,893	10,303	41.9
設	建	国内官庁	433	1,206	773	178.6
		国内民間	18,243	21,164	2,921	16.0
		国内計	18,676	22,371	3,694	19.8
		海外	3,559	3,863	303	8.5
		計	22,236	26,234	3,998	18.0
事	業	国内官庁	10,662	17,148	6,485	60.8
		国内民間	26,195	30,815	4,619	17.6
		国内計	36,858	47,963	11,104	30.1
		海外	9,967	13,164	3,197	32.1
		計	46,825	61,128	14,302	30.5
開発事業等			3,325	144	△ 3,181	△ 95.6
合計			50,151	61,272	11,121	22.2

c. 次期繰越高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (19. 4. 1～19. 6. 30)	当第1四半期 (20. 4. 1～20. 6. 30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	139,194	101,123	△ 38,071	△ 27.4
		国内民間	43,309	55,751	12,442	28.7
		国内計	182,504	156,874	△ 25,629	△ 14.0
		海外	92,396	141,962	49,566	53.6
		計	274,900	298,837	23,937	8.7
設	建	国内官庁	4,444	6,730	2,286	51.4
		国内民間	138,154	153,094	14,939	10.8
		国内計	142,598	159,824	17,225	12.1
		海外	43,808	54,323	10,514	24.0
		計	186,407	214,147	27,740	14.9
事	業	国内官庁	143,639	107,853	△ 35,785	△ 24.9
		国内民間	181,463	208,845	27,382	15.1
		国内計	325,102	316,699	△ 8,403	△ 2.6
		海外	136,204	196,285	60,081	44.1
		計	461,307	512,985	51,677	11.2
開発事業等			125	20	△ 105	△ 83.8
合計			461,433	513,005	51,572	11.2

以上